



2021年11月11日

各 位

会社名 イー・ガーディアン株式会社
代表者名 代表取締役社長 高谷 康久
(コード：6050 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 溝辺 裕
(TEL. 03-6205-8859)

(訂正) 「2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年11月4日に開示いたしました「2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年11月11日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859
 定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 2020年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,785	19.1	1,285	10.1	1,326	10.4	889	7.9
2019年9月期	6,535	10.7	1,167	12.4	1,201	14.5	824	12.0

(注) 包括利益 2020年9月期 847百万円 (4.4%) 2019年9月期 812百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	87.82	—	23.3	26.3	16.5
2019年9月期	81.01	81.00	26.4	29.0	17.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,532	4,217	76.2	416.47
2019年9月期	4,573	3,463	74.6	336.73

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,217百万円 2019年9月期 3,410百万円

(注1) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,013	△195	△175	3,369
2019年9月期	905	△238	△263	2,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	92	10.9	2.9
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	102	10.3	2.6
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2019年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金(2019年9月期 1百万円)が含まれております。

(注2) 2020年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金(2020年9月期 1百万円)が含まれております。

(注3) 2021年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,282	14.5	697	10.5	723	11.8	476	10.5	47.09
通期	8,862	13.0	1,526	14.0	1,557	12.8	1,043	6.4	103.00

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1 社 （社名） 株式会社アイティエス

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	10,405,800株	2019年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期	278,357株	2019年9月期	278,299株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	10,127,476株	2019年9月期	10,179,194株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	6,009	22.6	1,126	44.6	1,348	41.1	1,029	36.0
2019年9月期	4,900	20.0	779	18.6	955	19.4	756	27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年9月期	円 銭 101.68	円 銭 —
2019年9月期	74.36	74.35

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年9月期	5,072	3,999	3,999	3,999	78.9	394.95	394.95	
2019年9月期	3,853	3,062	3,062	3,062	79.4	302.43	302.43	

（参考）自己資本 2020年9月期 3,999百万円 2019年9月期 3,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月25日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明動画、及び資料を当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(会計方針の変更)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかに回復しておりましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大により景気は下押し圧力の強い状態となり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

これを受け、国内のインターネット関連市場は、動画視聴及びEC（インターネット通販）等の巣ごもり消費が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（※1）によりあらゆるものがリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しております。そのため、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、投稿監視、カスタマーサポート、及びサイバーセキュリティへの関心は増加しております。

用語説明

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「人とAIのハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

加えて、投稿監視業務はインターネット世界の安心を、ファイアウォールをはじめとしたセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築に向け、当社の存在意義は一層高まっております。

その中で、2020年4月には動画市場の拡大に対する生産体制強化のため、新宿サテライト及び広島センターの2拠点を開設いたしました。

また、サイバーセキュリティ領域の強化を目的に、2019年8月に株式会社グレスアベイルを子会社化し、クラウド型のファイアウォールやセキュリティ診断ツールを自社開発する体制を整えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,785,183千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,285,526千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は1,326,458千円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は889,377千円（前年同期比7.9%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートはソーシャルWebサービス(※2)等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等、大小様々な影響が出ております。

その中で、当社はコロナ禍においても成長を続ける動画領域に注力いたしました。これまでに蓄積したノウハウとAIの活用により高効率を実現し、売上を拡大いたしました。

その結果、売上高は3,396,815千円(前年同期比37.4%増)となりました。

用語説明

(※2) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

② ゲームサポート

ゲームサポートはソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

カスタマーサポートにおける新システムである「hinagata」を開発いたしました。メールテンプレートやツールの統合により品質向上と業務効率化を実現し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は2,493,537千円(前年同期比1.1%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスはインターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下「CCI社」という)と合併により、広告・マーケティングに特化したBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業を展開する株式会社ビズテラー・パートナーズを設立いたしました。当社が培ってきたBPOノウハウと、CCI社の広告業務オペレーションノウハウを活かすことにより、広告業界の課題である人材不足の解消を目指します。

その結果、売上高は1,008,886千円(前年同期比20.2%増)となりました。

④ その他

その他は主にサイバーセキュリティ業務及びハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

サイバーセキュリティ業務におきましては、株式会社グレスアベイルが国内初のコンテナ型WEBアプリケーションファイアウォールである「GUARDIAX」を開発いたしました。「GUARDIAX」はAIによる自動解析制御や高度ログ分析等の機能をもち、サイバー攻撃被害の最小化に貢献いたします。

また、デバッグ業務におきましては、EGテストサービス株式会社が、既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

その結果、売上高は885,944千円(前年同期比26.2%増)となりました。

(今後の見通し)

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスに加え、フィンテックやIoTなど、これまで以上の成長が予想されます。

今後の見通しといたしましては、監視及びカスタマーサポートの継続的な成長による収益貢献を見込む一方で、総合ネットセキュリティ企業としてのさらなる飛躍を目指し、戦略的投資を行ってまいります。既存事業におきましては、規模拡大に応じ拠点の拡大を実施してまいります。

加えて、新領域への投資フェーズと位置づけ、クラウド型サイバーセキュリティ製品開発への投資を進めており、2020年10月にソフトウェア型ファイアウォールを開発する株式会社ジェイピー・セキュアを完全子会社化いたしました。

また、2020年10月にクラウド型ファイアウォールを開発する株式会社グレスアベイルの株式を追加取得し、完全子会社化しております。

以上の結果、次期の見通しは、売上高8,862,671千円、営業利益1,526,874千円、経常利益1,557,114千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,043,125千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は4,418,514千円となり、前連結会計年度末における流動資産3,493,913千円に対し、924,601千円の増加(前年同期比26.5%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が649,567千円、売掛金が278,550千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,114,076千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,079,426千円に対し、34,649千円の増加(前年同期比3.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産が55,393千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は1,314,770千円となり、前連結会計年度末における負債1,110,321千円に対し、204,449千円の増加(前年同期比18.4%増)となりました。

これは主に、未払金96,969千円の増加及び未払法人税等59,717千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は4,217,820千円となり、前連結会計年度末における純資産3,463,018千円に対し、754,801千円の増加(前年同期比21.8%増)となりました。

これは主に、利益剰余金が796,782千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は3,369,161千円となり、前連結会計年度末における資金2,719,594千円に対し、649,566千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,013,568千円(前連結会計年度は905,666千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上が1,274,817千円に対して減価償却費の計上89,871千円、未払法人税等368,620千円の支払い、未払金の増加99,691千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は195,886千円(前連結会計年度は238,920千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出147,605千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は175,393千円(前連結会計年度は263,078千円の支出)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出77,003千円、配当金の支払いによる支出92,918千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	70.4	75.3	<u>74.6</u>	<u>76.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	690.7	763.6	<u>364.3</u>	<u>605.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	856.3	726.7	<u>1,261.7</u>	<u>754.6</u>

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,594	3,369,161
売掛金	705,083	983,633
仕掛品	4,746	3,292
その他	102,376	131,006
貸倒引当金	△37,887	△68,579
流動資産合計	3,493,913	4,418,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,255	368,258
減価償却累計額	△100,173	△107,501
建物(純額)	205,081	260,756
車両運搬具	3,020	3,020
減価償却累計額	△1,676	△2,124
車両運搬具(純額)	1,343	896
工具、器具及び備品	238,153	267,330
減価償却累計額	△150,959	△169,672
工具、器具及び備品(純額)	87,193	97,658
土地	152,000	152,000
リース資産(純額)	16,681	6,382
有形固定資産合計	462,300	517,693
無形固定資産		
のれん	200,840	155,707
ソフトウェア	38,120	30,396
ソフトウェア仮勘定	11,185	—
その他	311	311
無形固定資産合計	250,457	186,415
投資その他の資産		
敷金及び保証金	240,207	322,376
繰延税金資産	72,297	77,410
その他	54,164	10,180
投資その他の資産合計	366,669	409,966
固定資産合計	1,079,426	1,114,076
資産合計	4,573,339	5,532,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,568	4,918
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,068	—
未払金	435,809	532,779
未払費用	15,160	20,533
未払法人税等	211,577	271,294
未払消費税等	116,037	206,158
賞与引当金	99,508	103,022
その他	42,591	40,349
流動負債合計	951,321	1,179,056
固定負債		
長期借入金	54,935	—
役員株式給付引当金	69,170	93,298
長期預り保証金	26,519	27,007
その他	8,374	15,408
固定負債合計	159,000	135,714
負債合計	1,110,321	1,314,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	376,512	376,512
利益剰余金	<u>3,021,179</u>	<u>3,817,962</u>
自己株式	<u>△343,305</u>	<u>△343,468</u>
株主資本合計	<u>3,418,667</u>	<u>4,215,287</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	<u>△8,409</u>	<u>2,532</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△8,409</u>	<u>2,532</u>
非支配株主持分	<u>52,760</u>	<u>—</u>
純資産合計	<u>3,463,018</u>	<u>4,217,820</u>
負債純資産合計	<u>4,573,339</u>	<u>5,532,590</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,535,674	7,785,183
売上原価	4,275,513	5,167,120
売上総利益	2,260,160	2,618,063
販売費及び一般管理費	1,092,457	1,332,537
営業利益	1,167,703	1,285,526
営業外収益		
補助金収入	28,349	42,505
為替差益	2,155	—
その他	5,044	4,236
営業外収益合計	35,549	46,741
営業外費用		
支払利息	717	1,343
為替差損	—	3,762
その他	990	703
営業外費用合計	1,708	5,809
経常利益	1,201,544	1,326,458
特別利益		
固定資産売却益	344	—
移転補償金	—	4,463
特別利益合計	344	4,463
特別損失		
固定資産除却損	1,575	25,304
事務所移転費用	5,218	—
貸倒引当金繰入額	25,105	30,798
特別損失合計	31,899	56,103
税金等調整前当期純利益	1,169,989	1,274,817
法人税、住民税及び事業税	355,354	428,238
法人税等調整額	△1,027	9,962
法人税等合計	354,326	438,201
当期純利益	815,663	836,616
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,966	△52,760
親会社株主に帰属する当期純利益	824,629	889,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	815,663	836,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,531	10,942
その他の包括利益合計	△3,531	10,942
包括利益	812,131	847,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,098	900,320
非支配株主に係る包括利益	△8,966	△52,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	347,669	2,279,304	△137,993	2,853,261
当期変動額					
剰余金の配当			△82,754		△82,754
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>824,629</u>		<u>824,629</u>
自己株式の取得				△275,391	△275,391
自己株式の処分		28,842		70,080	98,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,842	<u>741,875</u>	△205,311	<u>565,406</u>
当期末残高	364,280	376,512	<u>3,021,179</u>	△343,305	<u>3,418,667</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,877	△4,877	449	—	2,848,832
当期変動額					
剰余金の配当					△82,754
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>824,629</u>
自己株式の取得					△275,391
自己株式の処分					98,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,531	△3,531	△449	<u>52,760</u>	<u>48,779</u>
当期変動額合計	△3,531	△3,531	△449	<u>52,760</u>	<u>614,185</u>
当期末残高	△8,409	△8,409	—	<u>52,760</u>	<u>3,463,018</u>

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	376,512	3,021,179	△343,305	3,418,667
当期変動額					
剰余金の配当			△92,594		△92,594
親会社株主に帰属する当期純利益			889,377		889,377
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	796,782	△163	796,619
当期末残高	364,280	376,512	3,817,962	△343,468	4,215,287

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,409	△8,409	—	52,760	3,463,018
当期変動額					
剰余金の配当					△92,594
親会社株主に帰属する当期純利益					889,377
自己株式の取得					△163
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,942	10,942	—	△52,760	△41,817
当期変動額合計	10,942	10,942	—	△52,760	754,801
当期末残高	2,532	2,532	—	—	4,217,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,989	1,274,817
減価償却費	68,261	89,871
のれん償却額	10,961	45,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,887	30,733
受取利息及び受取配当金	△41	△188
支払利息	717	1,343
固定資産売却損益(△は益)	△344	—
固定資産除却損	1,575	25,304
売上債権の増減額(△は増加)	△63,938	△277,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,822	1,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,949	△3,650
未払金の増減額(△は減少)	7,697	99,691
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,380	90,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,178	3,334
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,758	24,127
その他	△41,901	△22,276
小計	1,221,056	1,383,344
利息及び配当金の受取額	41	188
利息の支払額	△717	△1,343
法人税等の支払額	△314,713	△368,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,666	1,013,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,163	△147,605
無形固定資産の取得による支出	△7,365	△8,689
有形固定資産の売却による収入	412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180,807	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の売却による収入	—	30,696
長期貸付金の回収による収入	—	21,179
差入保証金の差入による支出	△3,780	△93,883
差入保証金の回収による収入	23,785	5,230
その他	—	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,920	△195,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△22,068
長期借入金の返済による支出	—	△54,935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,675	△5,309
配当金の支払額	△82,484	△92,918
自己株式の取得による支出	△275,391	△163
自己株式の処分による収入	98,473	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,078	△175,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,460	7,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,207	649,566
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,386	2,719,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,719,594	3,369,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、第1四半期会計期間より事業領域の拡大により実態に即した名称にするため、従来の「掲示板投稿監視事業」から「インターネットセキュリティ事業」へセグメント名称を変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は10,961千円、未償却残高は200,840千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当連結会計年度におけるインターネットセキュリティ事業ののれん償却額は45,132千円、未償却残高は155,707千円です。なお、当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	336円73銭	416円47銭
1株当たり当期純利益	81円01銭	87円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円00銭	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度が278,299株(うち、役員向け株式交付信託160,780株)、当連結会計年度が278,357株(うち役員向け株式交付信託160,780株)であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が226,606株(うち、役員向け株式交付信託149,309株)、当連結会計年度が278,324株(うち、役員向け株式交付信託160,780株)であります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	824,629	889,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	824,629	889,377
普通株式の期中平均株式数(株)	10,179,194	10,127,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,672	—
(うち新株予約権)(株)	(1,672)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社グレスアベイル (当社連結子会社)

事業の内容 クラウド型セキュリティ製品の開発

② 企業結合日

2020年10月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとし、当社グループの経営の安定・強化を図ることを目的として完全子会社したものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理します。

(3) 子会社持分の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 77百万円

取得原価 77百万円

株式取得による会社等の買収

当社は、2020年10月12日開催の取締役会において、株式会社ジェイピー・セキュアの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイピー・セキュア

事業の内容 セキュリティ製品の開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後のサイバーセキュリティ分野のさらなる需要拡大や様々なクライアントニーズに応えるべく、サイバーセキュリティ分野でのトータルソリューション提供と、同分野での事業成長を加速させる事を目的に、純国産ソフトウェア型 WAF を提供する株式会社ジェイピー・セキュアの株式 100%を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2020年10月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 888百万円

取得原価 888百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 58百万円

(4) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当